

⑩日本国特許庁 (JP) ⑪特許出願公開
⑫公開特許公報 (A) 平3-282776

⑬Int.Cl.⁵
G 06 F 15/38

識別記号 庁内整理番号
T 7530-5L

⑭公開 平成3年(1991)12月12日

審査請求 有 請求項の数 1 (全3頁)

⑮発明の名称 文書処理方式

⑯特 願 平2-83477
⑰出 願 平2(1990)3月30日

⑱発明者 山端潔 東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内
⑲発明者 奥村明俊 東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内
⑳出願人 日本電気株式会社 東京都港区芝5丁目7番1号
㉑代理人 弁理士内原晋

明細書

発明の名称
文書処理方式

特許請求の範囲

機械翻訳を用いる文書処理方式において、原言語から目的言語への翻訳を行うとともに翻訳結果を原言語または第三国語へ再翻訳し前記翻訳結果及び前記再翻訳結果を可視表示することを特徴とする文書処理方式。

発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は機械翻訳を用いる文書処理方式に関する。

(従来の技術)

従来、機械翻訳を用いる文書処理システムにおいては、入力された原文と翻訳文のみが可視出力される。

〔発明が解決しようとする課題〕

上述したような従来のシステムでは、翻訳結果の品質を簡便かつ安価に測定するのは困難である。従って、利用者もその周囲の人間も原言語しか理解しないような環境において機械翻訳を用いるのは困難であった。また、機械翻訳を用いる文書処理作業を商業的に行う場合、翻訳結果を人間が修正するいわゆる後編集の作業が不可欠であり、後編集コストは機械翻訳の結果出力される翻訳文の品質に大きく左右されるが、上記の欠点のためにこのコストを下げるることは困難であった。

本発明の目的は、このような欠点を解消するために、翻訳結果を利用者の理解する言語にさらに翻訳して提示することで、出力文の品質評価を支援し、様々な環境でシステムが使用できるようにするとともに、機械翻訳を用いる文書処理作業全体としてのコストを削減しようとするものである。

〔課題を解決するための手段〕

本発明は、機械翻訳を用いる文書処理方式にお

いて、原言語から目的言語への翻訳を行うとともに翻訳結果を原言語または第三国語へ再翻訳し前記翻訳結果及び前記再翻訳結果を可視表示する構成である。

(実施例)

次に、本発明について図面を参照して説明する。

第1図は本発明の一実施例を示す構成図である。言語A(原言語)の入力文は一文または複数の文を単位として入力受付部1に与えられる。入力受付部1は通信線1.2および通信線1.4を介して翻訳部2および出力制御部4に入力文を渡す。翻訳部2は言語Aから言語B(目的言語)への翻訳を逆行し、通信路2.3、2.4を介してその結果を翻訳部3および出力制御部4に渡す。翻訳部3は言語Bから言語C(第三国語または原言語)への翻訳を逆行し、翻訳結果を通信路3.4を介して出力制御部4に渡す。出力制御部4は入力受付部1および翻訳部2、3から受け取った結果を合わせて出力する。出力後、システムは再び入力を受ける。

-3-

け付ける状態になる。

統いて、本発明の一実施例における可視表示例を示す第2図を参照すると、表示画面をA、B、Cの三部分に分割し、それぞれを原文入力画面A、翻訳文出力画面B、再翻訳文出力画面Cとして使用する。入力受付部1が画面Aの小領域aに入力された文を取り込み、上述したように翻訳結果と再翻訳結果が出力制御部4に渡される。出力制御部4は翻訳結果を画面Bの中で入力文の隣の位置bに表示し、再翻訳結果を画面Cの中でその隣の位置cに表示する。表示が終了した時点で、使用者は新しく文を入力するか、いま入力した文を修正するかを翻訳することができる。

(発明の効果)

以上説明したように、本発明によれば、機械翻訳の結果の品質を簡便かつ安価に評価することができるため、利用者が原言語しか知らない場合にもシステムの使用が可能になるとともに、その情報を入力文の前編集や後編集の過程で適切に用いることにより、翻訳全体のコストを削減すること

-4-

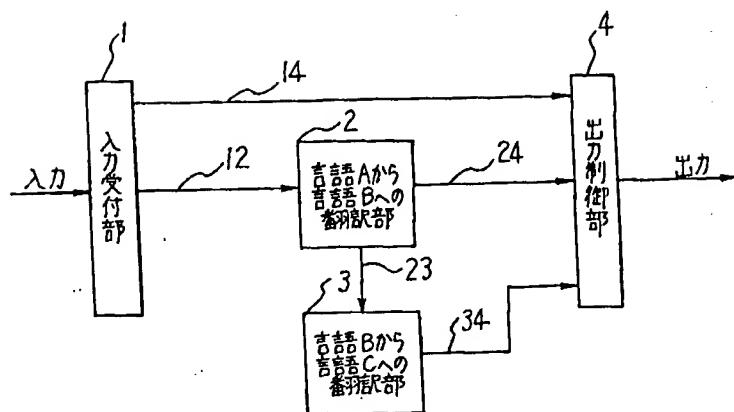
ができる。

図面の簡単な説明

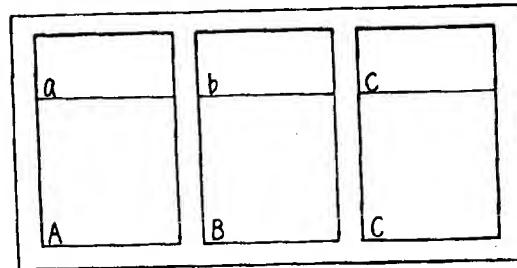
第1図および第2図は本発明の一実施例を示す構成図である。

代理人 弁理士 内原 普

-5-



第1図



第2図